



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
 コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒木 直也

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 渡邊 学

TEL 06-6365-8120

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日

配当支払開始予定日

2022年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	518,447		740		2,346		9,872	
2021年3月期	739,198	17.6	4,438		2,907		24,791	

(注1)包括利益 2022年3月期 9,235百万円 (%) 2021年3月期 11,005百万円 (%)

(注2)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期の売上高の対前年増減率は、記載しておりません。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	79.84	79.26	4.2	0.4	0.1
2021年3月期	200.45		10.5	0.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 901百万円 2021年3月期 561百万円

(注)2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	654,558	260,938	36.2	1,922.25
2021年3月期	625,945	229,277	36.4	1,843.78

(参考) 自己資本 2022年3月期 236,844百万円 2021年3月期 228,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,007	5,745	28,578	33,174
2021年3月期	12,755	20,761	31,859	49,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		12.50		12.50	25.00	3,092		1.3
2022年3月期		12.50		12.50	25.00	3,086	31.3	1.3
2023年3月期(予想)		12.50		12.50	25.00		33.1	

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	35.0	1,000		1,500		0		
通期	660,000	27.3	8,000	980.1	7,000	198.3	8,000	19.0	64.93

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。なお、当該基準を適用しなかった場合の売上高は、第2四半期(累計)が474,000百万円(対前年同四半期増減率37.8%)、通期が1,000,000百万円(対前期増減率 26.9%)であります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 株式会社関西フードマーケット、除外 1社 (社名) 株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメント

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	125,201,396 株	2021年3月期	125,201,396 株
2022年3月期	1,989,253 株	2021年3月期	1,469,808 株
2022年3月期	123,651,665 株	2021年3月期	123,680,359 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4.「2. 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の状況	2
2. 今後の見通し	4
3. 企業集団の状況	5
4. 経営方針	6
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
6. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りに関する注記)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	26
(企業結合等関係)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
7. その他	35

1. 経営成績の状況

当社グループでは、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分「不動産事業」の名称を「商業施設事業」へと変更しております。また、従来、その他事業に含まれていた株式会社阪急キッチンエール関西、株式会社エブリデイ・ドット・コム、有限会社阪急泉南グリーンファームは食品事業に、株式会社大井開発は商業施設事業に移管しております。変更後の報告セグメント区分に組み替えた前年実績に基づき、前期比を表示しております。また、2021年12月15日付の株式会社関西スーパーマーケット（※1）との株式交換による経営統合に伴い、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社K S P及びK S 分割準備株式会社（※1）の3社を「食品事業」に含めており、この3社の当第4四半期連結会計期間の経営成績が連結業績に反映されています。

▶売上高

当社グループの売上高は、当期首より新収益認識基準を適用し、消化仕入契約に基づく売上高等の計上方法を変更した結果、売上高は518,447百万円となりました。一方、これら会計処理方針の変更による影響を除外した前期までの売上高に相当する「総額売上高」では788,108百万円となり、緊急事態宣言を受けた店舗の休業等が前期に引き続き発生したものの、実質ベースでは前期比106.6%と増収となりました。

▶営業利益及び経常利益

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、前期よりも売上高が回復したことから、営業利益は740百万円（前期は営業損失4,438百万円）となりました。経常利益は2,346百万円（前期は経常損失2,907百万円）となりました。

（百貨店事業）

2021年4月下旬に、緊急事態宣言が発令され、阪急・阪神の両本店を含む店舗における全館休業及び生活必需品売場みの縮小営業を実施いたしました（両本店を含む大阪府下4店舗で43日間、兵庫県下6店舗で29日間など）。8月には、緊急事態宣言が再度発令され、催事などの営業自粛、食品売り場への入店制限を実施いたしました。10月以降、外出機会や対面のコミュニケーションシーンの増加に伴い、ファッションやギフトのニーズが高まりましたが、2022年1月には、再度の感染拡大に伴い、シニア層、ファミリー層を中心に来店が減少するなど、年度を通じて新型コロナウイルス感染症の影響を受けました。

建て替え工事を続けていた阪神梅田本店は、2021年10月8日に先行オープン、12月8日に1階から9階がフルオープンいたしました（2022年4月6日に地下食品売り場を含むグランドオープン）。外食・中食・内食のあらゆるシーンへの提案を強化し、4フロアに展開を拡大した食を中心として新たな体験価値に対するお客様の反応は高く、幅広い顧客層の来店につながりました。

以上の結果、総額売上高は385,095百万円（前期比110.7%）、営業利益は939百万円（前期は営業損失1,903百万円）となりました。なお、株式会社阪急阪神百貨店において、休業期間中の人件費や家賃、償却費など3,819百万円を特別損失に計上いたしました。

（食品事業）

食品事業は、総額売上高が327,205百万円（前期比111.8%）、営業利益は5,326百万円（前期比130.3%）となりました。

イズミヤ株式会社は、スーパーセンター内の食品部門の取り込みで増収となりましたが、既存店舗での前年の巣ごもり需要の反動による売上減（既存店売上高前年同期比97.3%）と、コスト増で減益となりました。イズミヤ各店では、創業100周年を迎え、「感謝」と「つながり」をテーマに、記念商品の販売や地域と連携した記念イベントの実施などを行いました。また、八尾店や八幡店などスーパーセンター業態のショッピングセンター型転換の改装を実施したことから、工事期間中の休業影響などがありましたが、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴い、小商圏型の店舗が堅調に推移しました。販売費及び一般管理費については、キャッシュレス決済比率の増加による販売手数料が増加しました。

株式会社阪急オアシスは減収となったものの、売上総利益率の改善により、増益となりました。高利益体質への転換を基本方針として掲げ、マーケット対応力の強化などに取り組み、既存店売上高前年同期比は99.5%（客数99.9%、客単価99.5%）となりました。客数は前年並みとなりましたが、1回あたりの買上げ点数減少により客単価が前年をや

や下回りました。今期は2021年4月に神戸三宮店（兵庫県神戸市）、2022年3月大淀南店（大阪府大阪市）を新規出店するとともに、商圏ニーズの変化に対応したMD変更や百貨店で取り扱うデパ地下スイーツギフトの導入など4店舗の改装を実施しました。販売費及び一般管理費については、消耗品の仕入れ単価の見直しなど抑制に取組み、前年実績を下回りました。

関西スーパー事業（※2）の第4四半期（2022年1月～3月）における売上高は31,042百万円、営業利益は1,391百万円となりました。関西スーパー事業においては、お客様、従業員、地域とともに環境問題への取組みや社会貢献を通じて問題解決を行う「トータルソリューション型スーパーマーケット」の実現に取り組みました。通期の既存店売上高前年同期比は100.1%（客数101.5%、客単価98.7%）となりました。前期のコロナ禍における内食需要の高まりなどによる伸長が一巡しましたが、旗艦店である中央店の商品ラインナップなどを導入する「中央店型モデル」への改装を実施した店舗が好調に推移したことなどにより、既存店売上高は前年実績を上回りました。今期は、高石駅前店（大阪府高石市）、佐井寺店（大阪府吹田市）、鴻池店（兵庫県伊丹市）の3店舗の改装を実施しました。販売費及び一般管理費は、経営統合手続きに係る費用の計上があったものの、消耗品費、広告宣伝費、修繕費などの抑制により、総額では減少いたしました。

食品製造子会社は、卸先の食品スーパー各社で総菜やベーカリーの需要が回復したことから増益となりました。

（商業施設事業）

商業施設事業は、総額売上高42,879百万円（前期比65.9%）、営業利益391百万円（前期は営業損失757百万円）となりました。イズミヤ店舗における衣料品・住居関連品販売及びテナント管理を行う株式会社エイチ・ツー・オー商業開発において、直営売り場の縮小により大幅な減収となったものの、コスト削減・テナント化というSC化推進が順調に進捗し、増益となりました。ビジネスホテルを運営する株式会社大井開発では、稼働率の改善に加えて、コスト削減を進めたことから、増収増益となりました。

（その他事業）

その他事業は、総額売上高32,928百万円（前期比97.9%）、営業損失3,409百万円（前期は営業損失1,516百万円）となりました。専門店子会社において、前年よりも休業店舗数・期間が縮小したことなどから増収となるなど、持株会社である当社を除いたその他事業の子会社で、1,477百万円の増益となりました。しかしながら、持株会社である当社において、他の事業セグメントの子会社からの受取配当金が減少したことなどにより、その他事業としては減益となりました。

▶親会社株主に帰属する当期純利益

固定資産売却益13,632百万円や投資有価証券売却益6,485百万円、株式会社関西スーパーマーケット（※1）との経営統合に伴う負ののれん発生益3,427百万円など特別利益を27,032百万円計上する一方で、新型コロナウイルス感染症による損失4,253百万円、店舗等閉鎖損失2,530百万円など特別損失を合計13,792百万円計上しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は9,872百万円（前期は当期純損失24,791百万円）となりました。

※1. 2022年2月1日付で、株式会社関西スーパーマーケットは株式会社関西フードマーケットに、KS分割準備株式会社は株式会社関西スーパーマーケットに商号変更を行っております。

※2. 下記の3社の各期間の業績からなる連結数値（収益認識に関する会計基準適用前）

2022年1月1日～2022年1月31日の株式会社関西スーパーマーケット（現・株式会社関西フードマーケット）

2022年2月1日～2022年3月31日の株式会社関西スーパーマーケット（KS分割準備株式会社から商号変更）

2022年1月1日～2022年3月31日の株式会社KSP

2. 今後の見通し

2022年度通期の連結経営成績の見通しにつきましては、売上高660,000百万円、営業利益8,000百万円、経常利益7,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8,000百万円を見込んでおります。

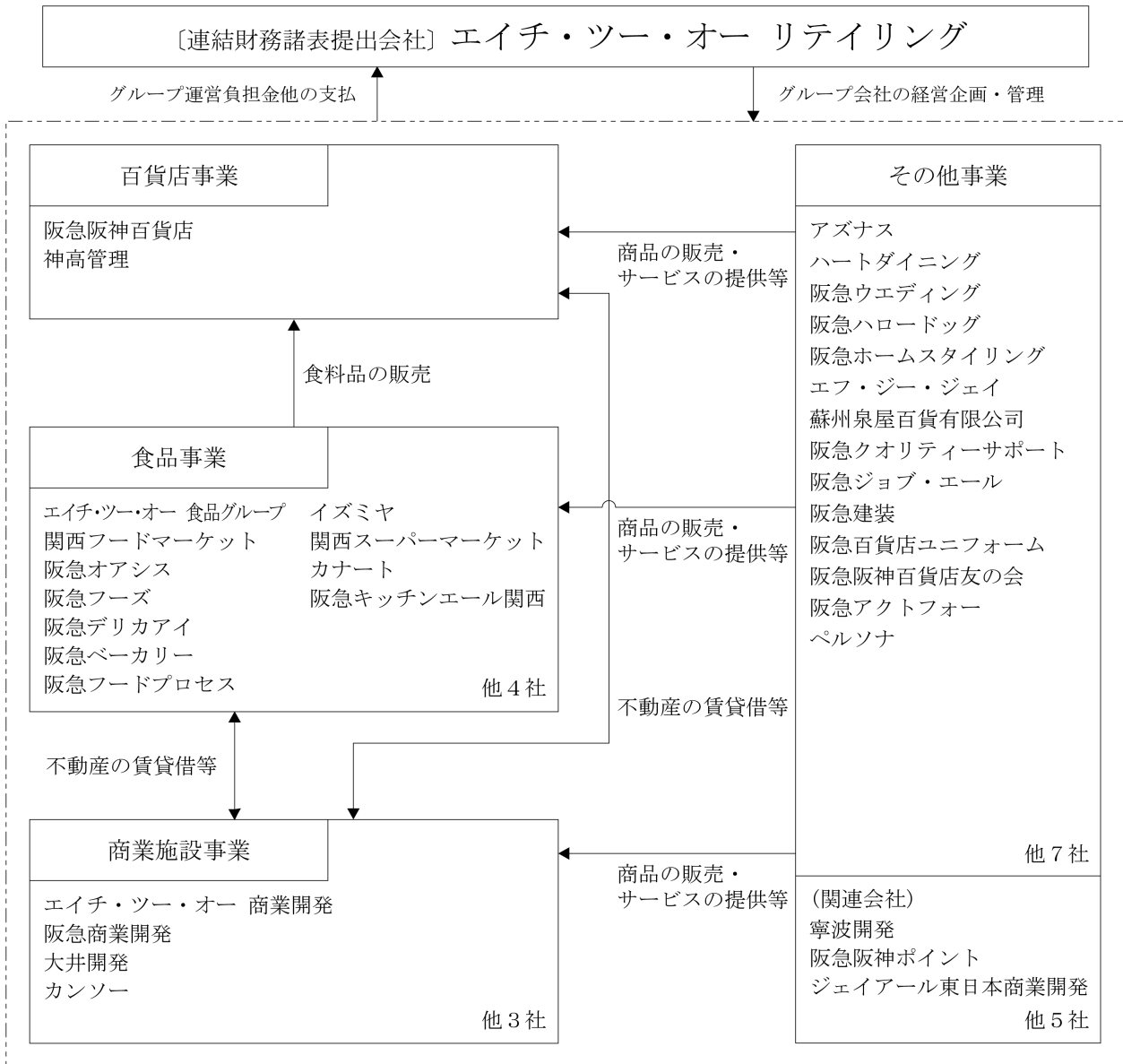
また、当期の配当につきましては、中間配当12.5円、期末配当12.5円の計25円とし、前期と同水準といたします。

(単位：百万円)

	第1・2四半期	通期
売上高	320,000	660,000
営業利益	▲1,000	8,000
経常利益	▲1,500	7,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	0	8,000

3. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス

※阪急阪神ホールディングスの子会社であります阪急電鉄他と当社及び阪急阪神百貨店他との間で不動産の賃貸借を行っております。

4. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、『地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくてはならない存在であり続けること』を企業の基本理念としており、『「楽しい」「うれしい」「おいしい」の価値創造を通じお客様の心を豊かにする暮らしの元気パートナーとして、地域社会と子どもたちや地球の未来に貢献したい』というビジョンのもと、グループ全体のさらなる企業価値向上を目指しております。

2021年7月に長期事業構想2030および2021年度を初年度とする中期経営計画を公表いたしました。お客様とのダイレクトなコミュニケーションによる継続的な強く深い関係を基に、様々な商品やサービスをパーソナルに提供する「コミュニケーションリテラー」として、地域とともに成長し続けていきたいと考えています。

中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

[各事業の課題と取り組み]

「百貨店事業」では、グループビジョンを受けて『お客様の暮らしを楽しく 心を豊かに 未来を元気にする 楽しさNo. 1百貨店』の実現を目指しております。グループのハブ拠点である阪急本店と2022年4月に建て替えグランドオープンを迎えた阪神梅田本店を中心に、リアル店舗を軸にした価値創造とオンラインを活用した顧客コミュニケーション強化により、新しいショッピング体験の提供と事業モデル開発を進めると共に、2022年度以降は競争力強化のため神戸阪急・高槻阪急のリモデルにも着手いたします。また、2021年度は営業黒字への回復を果たしましたが、損益分岐点引下げのため、コスト構造改革を引き続き継続して進めてまいります。

「食品事業」では、営業利益拡大を目指し、主力の食品スーパーの更なる競争力強化と収益向上に取り組んでまいります。従来から取り組んでいるイズミヤ株式会社と株式会社阪急オアシス両社の食品スーパーの運営機能統合を契機とした事業改革をさらに推し進め、マーケット対応力を高めた事業モデルの構築とチェーンオペレーション運営力の再構築、製造と販売の一元的運営による営業力の強化を加速していきます。また、2021年12月に経営統合した株式会社関西スーパーマーケットも含めSM事業3社を一元的に運営し、店舗オペレーション、商品政策、決済、物流、プライベートブランド、改装・出店計画、ITデジタル化などの面で相乗効果を図るべく具体的な計画を進めてまいります。

「商業施設事業」では、2020年4月にイズミヤ株式会社より分割した株式会社エイチ・ツー・オー商業開発（イズミヤSC）が、直営事業縮小とSC化推進により、当初予定より1年前倒しで2021年度の営業黒字化を達成しており、今後さらに収益力を高めるとともに、「地域との絆」を深める活動を推進し、顧客マインドシェア向上を図ります。また、ビジネスホテルを運営する株式会社大井開発では、コロナ禍の逆風の中、ITの活用によるローコスト運営化と営業力強化により黒字転換し、今後アフターコロナを見据えたさらなる収益力向上に努めます。

さらに、関西エリアにおいて多彩な顧客接点を持つ特性を活かし、ITデジタルを活用し、オンラインを軸とした食領域のサービスをはじめとした新たな顧客サービス事業の開発に取り組み、グループ顧客基盤拡大のため新しいビジネス領域に挑戦してまいります。

2020年から続く新型コロナウイルス感染症がいまだに収束を見通せない中、中期経営計画に基づく各事業の取り組みで収益回復を図り、足元のコストコントロールや資産効率化だけでなく、コロナ後の事業展開加速の準備も同時に進めてまいります。

併せて、サステナビリティ経営を積極的に推進し、ステークホルダーの皆様からの信頼に応えることでさらなる企業価値向上に努めてまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、中長期にわたる適正な財務体質の構築と成長投資に必要なキャッシュ・フロー、事業年度ごとの業績を勘案しながら安定的な利益還元を行うことを基本に、親会社株主に帰属する当期純利益、連結純資産、連結キャッシュ・フローの中長期の計画から総合的に判断して最適な成果配分を行うことを基本方針としております。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

6. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,991	34,724
受取手形及び売掛金	54,385	59,906
商品及び製品	21,546	21,002
仕掛品	118	231
原材料及び貯蔵品	1,673	1,405
未収入金	7,025	7,398
その他	4,811	5,368
貸倒引当金	△261	△311
流動資産合計	139,291	129,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	297,009	345,658
減価償却累計額	△195,136	△223,168
建物及び構築物（純額）	101,873	122,490
機械装置及び運搬具	7,726	9,280
減価償却累計額	△5,186	△6,376
機械装置及び運搬具（純額）	2,539	2,903
土地	139,126	162,462
建設仮勘定	8,684	2,220
その他	42,867	50,019
減価償却累計額	△33,706	△38,852
その他（純額）	9,161	11,167
有形固定資産合計	261,386	301,245
無形固定資産		
のれん	2,704	2,197
その他	14,024	14,245
無形固定資産合計	16,729	16,443
投資その他の資産		
投資有価証券	114,748	104,231
長期貸付金	11,253	16,044
差入保証金	70,029	73,074
退職給付に係る資産	1,898	4,156
繰延税金資産	11,453	10,495
その他	2,000	1,943
貸倒引当金	△2,845	△2,802
投資その他の資産合計	208,538	207,143
固定資産合計	486,653	524,832
資産合計	625,945	654,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,996	56,839
1年内返済予定の長期借入金	46,414	1,100
未払金	26,890	24,764
リース債務	910	1,267
未払法人税等	1,678	3,546
商品券	28,077	9,211
前受金	8,611	32,320
賞与引当金	3,284	4,177
役員賞与引当金	23	24
店舗等閉鎖損失引当金	348	1,457
ポイント引当金	1,854	-
資産除去債務	940	620
その他	16,502	12,334
流動負債合計	184,531	147,663
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	122,133	154,282
繰延税金負債	23,805	26,938
再評価に係る繰延税金負債	266	266
役員退職慰労引当金	172	228
商品券等回収引当金	4,635	3,079
退職給付に係る負債	12,839	13,260
長期末払金	158	386
リース債務	12,883	12,248
長期預り保証金	9,530	10,651
資産除去債務	3,193	3,580
その他	2,517	1,034
固定負債合計	212,136	245,956
負債合計	396,667	393,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	92,633	95,086
利益剰余金	85,065	92,299
自己株式	△2,732	△3,151
株主資本合計	192,763	202,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,668	35,881
土地再評価差額金	124	303
為替換算調整勘定	△960	565
退職給付に係る調整累計額	△2,462	△1,936
その他の包括利益累計額合計	35,370	34,814
新株予約権	1,138	1,168
非支配株主持分	4	22,924
純資産合計	229,277	260,938
負債純資産合計	625,945	654,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	739,198	518,447
売上原価	527,294	299,766
売上総利益	211,903	218,680
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	65,032	67,553
賃借料	36,365	40,468
その他	114,943	109,918
販売費及び一般管理費合計	216,342	217,939
営業利益又は営業損失(△)	△4,438	740
営業外収益		
受取利息	371	533
受取配当金	1,418	1,062
諸債務整理益	1,862	1,105
為替差益	401	1,530
その他	1,008	835
営業外収益合計	5,062	5,068
営業外費用		
支払利息	848	940
商品券等回収引当金繰入額	1,068	729
持分法による投資損失	561	901
その他	1,052	891
営業外費用合計	3,530	3,462
経常利益又は経常損失(△)	△2,907	2,346
特別利益		
固定資産売却益	-	13,632
投資有価証券売却益	-	6,485
負ののれん発生益	-	3,427
助成金収入	2,683	3,001
資産除去債務戻入益	-	486
違約金収入	366	-
特別利益合計	3,049	27,032
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	5,353	4,253
店舗等閉鎖損失	2,103	2,530
固定資産除却損	1,944	2,222
減損損失	14,771	1,881
段階取得に係る差損	-	1,753
新店舗開業費用	-	751
関係会社株式売却損	-	400
特別損失合計	24,172	13,792
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△24,030	15,586
法人税、住民税及び事業税	1,467	4,166
法人税等調整額	△706	1,399
法人税等合計	761	5,566
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,791	10,020
非支配株主に帰属する当期純利益	0	148
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△24,791	9,872

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△24,791	10,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,233	△2,774
為替換算調整勘定	52	326
退職給付に係る調整額	384	463
持分法適用会社に対する持分相当額	115	1,199
その他の包括利益合計	13,786	△784
包括利益	△11,005	9,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,005	9,173
非支配株主に係る包括利益	0	61

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	92,650	114,184	△2,899	221,732
会計方針の変更による累積的影響額			△308		△308
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,796	92,650	113,875	△2,899	221,424
当期変動額					
剰余金の配当			△4,018		△4,018
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△24,791		△24,791
自己株式の取得・処分		△17		167	149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△17	△28,810	167	△28,660
当期末残高	17,796	92,633	85,065	△2,732	192,763

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,435	124	△1,128	△2,846	21,584	1,312	4	244,634
会計方針の変更による累積的影響額								△308
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,435	124	△1,128	△2,846	21,584	1,312	4	244,325
当期変動額								
剰余金の配当								△4,018
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△24,791
自己株式の取得・処分								149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,233	-	168	384	13,786	△174	0	13,611
当期変動額合計	13,233	-	168	384	13,786	△174	0	△15,048
当期末残高	38,668	124	△960	△2,462	35,370	1,138	4	229,277

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	92,633	85,065	△2,732	192,763
会計方針の変更による累積的影響額			454		454
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,796	92,633	85,520	△2,732	193,218
当期変動額					
剰余金の配当			△3,093		△3,093
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			9,872		9,872
自己株式の取得・処分		4		△419	△414
株式交換による増加		2,449			2,449
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2,452	6,778	△419	8,812
当期末残高	17,796	95,086	92,299	△2,679	202,030

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,668	124	△960	△2,462	35,370	1,138	4	229,277
会計方針の変更による累積的影響額								454
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,668	124	△960	△2,462	35,370	1,138	4	229,731
当期変動額								
剰余金の配当								△3,093
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								9,872
自己株式の取得・処分								△414
株式交換による増加								2,449
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,787	178	1,526	526	△556	29	22,920	22,394
当期変動額合計	△2,787	178	1,526	526	△556	29	22,920	31,206
当期末残高	35,881	303	565	△1,936	34,814	1,168	22,924	260,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△24,030	15,586
減価償却費	18,141	17,902
減損損失	14,771	1,881
店舗等閉鎖損失	1,603	1,086
のれん償却額	546	507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△630	445
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△766	△422
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	384	463
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	56
商品券等回収引当金の増減額 (△は減少)	401	262
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	269	1,108
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△97	-
受取利息及び受取配当金	△1,789	△1,596
支払利息	848	940
為替差損益 (△は益)	△401	△1,529
負ののれん発生益	-	△3,427
助成金収入	△2,683	△3,001
違約金収入	△366	-
新型コロナウイルス感染症による損失	4,865	3,700
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	1,753
持分法による投資損益 (△は益)	561	901
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△6,485
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	400
固定資産売却損益 (△は益)	△56	△13,624
固定資産除却損	1,114	1,130
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,365	△3,420
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,248	2,992
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,326	△4,706
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,714	△2,869
商品券の増減額 (△は減少)	201	△37
前受金の増減額 (△は減少)	△847	△208
その他	3,064	△317
小計	18,820	9,481
利息及び配当金の受取額	1,640	1,535
利息の支払額	△769	△945
法人税等の支払額	△1,858	△2,228
助成金の受取額	2,683	3,001
違約金の受取額	366	-
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△4,848	△3,601
早期割増退職金の支払額	△3,279	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,755	7,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,952	△26,304
有形固定資産の売却による収入	1,429	19,771
無形固定資産の取得による支出	△4,087	△3,874
無形固定資産の売却による収入	-	1
資産除去債務の履行による支出	△158	△802
投資有価証券の取得による支出	△219	△125
投資有価証券の売却による収入	-	9,386
事業譲渡による支出	△150	-
定期預金の預入による支出	-	△1,400
定期預金の払戻による収入	-	900
長期貸付けによる支出	△4,402	△4,011
長期貸付金の回収による収入	449	451
差入保証金の差入による支出	△317	△341
差入保証金の回収による収入	695	620
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	△47	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,761	△5,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000	-
長期借入れによる収入	70,000	32,000
長期借入金の返済による支出	△18,175	△46,840
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△473
子会社の自己株式の取得による支出	-	△7,383
配当金の支払額	△4,018	△3,093
リース債務の返済による支出	△943	△1,027
匿名組合出資金の返還による支出	-	△1,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,859	△28,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,033	△26,553
現金及び現金同等物の期首残高	25,958	49,991
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	9,736
現金及び現金同等物の期末残高	49,991	33,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 45社

主要な連結子会社の名称 株式会社阪急阪神百貨店、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス
株式会社関西スーパーマーケット

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲に含めております。

- ・株式会社関西フードマーケット (株式取得に伴うもの)
- ・株式会社関西スーパーマーケット (株式取得に伴うもの)
- ・株式会社K S P (株式取得に伴うもの)

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲から除外しております。

- ・株式会社阪急B & Cプランニング (連結子会社 株式会社阪急ベーカリーとの合併に伴うもの)
- ・株式会社阪急フレッズ (連結子会社 株式会社阪急ベーカリーとの合併に伴うもの)
- ・株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメント (連結子会社 株式会社阪急阪神百貨店との合併に伴うもの)

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲から除外しております。ただし、吸収合併による消滅、会社清算及び保有株式の売却までの期間に係る損益については、連結損益計算書に含めております。

- ・有限会社ファウンテンフォレスト (会社清算に伴うもの)
- ・株式会社エイチ・ツー・オー スタイルネット (連結子会社 株式会社阪急阪神百貨店との合併に伴うもの)
- ・株式会社ビーユー (保有株式売却に伴うもの)
- ・株式会社カエトクサービス (会社清算に伴うもの)
- ・株式会社エイチ・ディ ベースモード (会社清算に伴うもの)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な持分法適用関連会社名 寧波開発株式会社、株式会社阪急阪神ポイント

持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社スーパーナショナル、マサミキャトルランチ Inc.

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券：

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

イ デリバティブ取引： 時価法

ウ 棚卸資産

原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

商品及び製品： 主として売価還元法

仕掛品： 主として総平均法

原材料及び貯蔵品： 主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産：

主として定額法を採用しております。

②リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が、2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

イ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

エ ポイント引当金

販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき前連結会計年度まで計上していましたが、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用に伴い、当連結会計年度より計上していません。

オ 店舗等閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

カ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

なお、執行役員に係る当該引当金は18百万円であります。

キ 商品券等回収引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益認識

当社グループは、主として百貨店、食品スーパー、商業施設で食料品、衣料品、身の回り品、家庭用品等の販売を行っております。このような商品販売については、通常、商品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。商品代金は履行義務の充足時点である商品引渡時に受領しております。

なお、商品の販売のうち、当社が顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、代理人として関与したと判定される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。また、当社グループで発行した商品券を履行義務として識別し、商品券が使用された時点で収益を認識しております。自社商品券の未使用部分のうち、当社グループが将来において権利を得ると見込む部分（使用が見込まれない部分）については、使用見込分の回収率に応じて比例的に収益を認識しております。自社ポイント制度に関しては、会員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

商業不動産賃貸管理等のサービスの提供

当社グループは、ショッピングセンター(SC)の運営や、ビルメンテナンスサービスの提供など、商業施設の開発、運営、管理に関連する事業を展開しています。商業施設におけるサービスの提供は継続的に提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

発生日以後10～20年間で均等償却しております。なお、金額的重要性に乏しいものは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループが顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。また、販売促進のためのポイント制度において、付与ポイントを履行義務と識別して契約負債を認識し、履行義務が消滅する利用・失効時に収益を認識しております。さらに、自社商品券の未使用部分のうち、当社グループが将来において権利を得ると見込む部分(使用が見込まれない部分)について、使用見込分の回収率に応じて比例的に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は269,661百万円減少し、売上原価は262,160百万円減少し、販売費及び一般管理費は7,548百万円減少し、営業利益は47百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ251百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は454百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「負債の部」に表示していた「商品券」、「ポイント引当金」、流動負債「その他」及び「商品券等回収引当金」の一部は、当連結会計期間より「前受金」に含めて表示しております。また、従来、「商品券」及び「商品券等回収引当金」として会計処理していたもののうち、自社商品券については契約負債、他社でも使用可能な全国百貨店共通商品券等については金融負債として処理しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損は、至近の業績や事業環境の変化、将来の事業計画に基づく将来キャッシュフローの見積りをもとに、減損の兆候の有無や減損損失の認識の要否ならびに減損損失の計上額を判断しております。

また、繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したキャッシュフローや課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、業績及び財産の状況に重要な影響を与える可能性があります。

これらの見積りに基づき連結貸借対照表に計上した金額は以下の通りです。

有形固定資産	301,245百万円
無形固定資産	16,443百万円
繰延税金資産	10,495百万円

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は依然残るものの、2022年度上半期を通じて緩やかに回復していく仮定を置いております。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこの仮定と異なる場合があります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
担保資産		担保資産	
(1) 割賦販売法に基づく供託金 差入保証金	134	(1) 銀行取引、小切手債務等に対する包括的な担保、並びに個別に対応する1年内返済予定の長期借入金886百万円及び長期借入金428百万円の担保	
(2) 宅地建物取引業法に基づく供託金 差入保証金	10	建物及び構築物	857
(3) 旅行業法に基づく供託金 差入保証金	2	土地	4,737
		(2) 割賦販売法に基づく供託金 差入保証金	133
		(3) 宅地建物取引業法に基づく供託金 差入保証金	10
		(4) 旅行業法に基づく供託金 差入保証金	2
		(5) 資金決済法に基づく供託金及び前受金 157百万円の担保 差入保証金	100

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
㈱阪急阪神百貨店	高槻阪急 神戸阪急 他	店舗	大阪府高槻市 他	建物及び構築物	3,938
				機械装置及び運搬具	37
				その他	310
㈱エイチ・ツー・オー 商業開発	西宮ガーデンズ店 福町店 白梅町店 他	店舗	大阪府大阪市 他	建物及び構築物	2,732
				機械装置及び運搬具	17
				土地	293
				その他	304
㈱阪急商業開発	洛北阪急スクエア 他	店舗	京都府京都市 他	建物及び構築物	1,432
				機械装置及び運搬具	112
				その他	304
㈱エイチ・ツー・オー アセットマネジメント	江戸崎 大久保店 他	賃貸用 土地建物 店舗	茨城県稲敷市 他	建物及び構築物	782
				土地	662
				その他	37
イズミヤ㈱	和泉府中店 新中条店 原山台店 他	店舗	大阪府泉大津市 他	建物及び構築物	925
				機械装置及び運搬具	58
				その他	297
㈱神高管理	高槻阪急 神戸阪急	店舗	大阪府高槻市 他	建物及び構築物	1,217
㈱阪急オアシス	福島ふくまる通り 他	店舗	大阪府大阪市 他	建物及び構築物	551
				機械装置及び運搬具	26
				土地	69
				その他	282
㈱アズナス他	阪神梅田東口店 他	店舗 他	大阪府大阪市 他	建物及び構築物	1,290
				機械装置及び運搬具	45
				のれん	54
				その他	589

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

株式会社阪急阪神百貨店、株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発、株式会社阪急商業開発、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス及び株式会社アズナス他については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ、閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて、回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメント、株式会社神高管理については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループについて、回収可能価額まで減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は3.6%であります。また、一部の資産グループは正味売却価額を使用しており、売却見込額、不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

この結果、グループ合計で16,374百万円を減損損失として会計処理いたしました。

なお、このうち株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発他、店舗閉鎖に係る減損損失1,603百万円は、連結損益計算書においては特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しているため、特別損失の減損損失には14,771百万円を表示しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
(株)エイチ・ツー・オー 商業開発	堅田店 江戸崎賃貸物件 八尾店	店舗 賃貸不動産	滋賀県大津市 他	建物及び構築物	854
				機械装置及び運搬具	0
				土地	8
				その他	43
(株)阪急ベーカリー	高槻工場 他	工場 店舗	大阪府高槻市 他	建物及び構築物	343
				機械装置及び運搬具	325
				その他	33
(株)阪急オアシス	茨木駅前店 他	店舗	大阪府茨木市 他	建物及び構築物	328
				機械装置及び運搬具	11
				その他	114
(株)阪急阪神百貨店	阪急ビューティース タジオ 他	店舗	大阪府大阪市 他	建物及び構築物	172
				機械装置及び運搬具	3
				その他	29
イズミヤ(株) 他	国分町店 他	店舗 他	大阪府大阪市 他	建物及び構築物	219
				機械装置及び運搬具	213
				その他	27

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発、株式会社阪急ベーカリー、株式会社阪急オアシス、株式会社阪急阪神百貨店、イズミヤ株式会社 他については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び閉店の意思決定を行った店舗における資産グループについて減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は主に使用価値を使用し、割引率は主に3.6%であります。また、一部の資産グループは、正味売却価額を使用しており、売却見込額、不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

この結果、グループ合計で2,730百万円を減損損失として会計処理いたしました。

なお、このうち株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発、株式会社阪急阪神百貨店他、店舗閉鎖に係る減損損失849百万円は、連結損益計算書においては特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しているため、特別損失の減損損失には1,881百万円を表示しております。

2 新型コロナウイルス感染症による損失の内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

休業者に対する人件費	3,285 百万円
休業期間中の不動産賃借料、減価償却費	1,728 百万円
その他(店舗除染費用、イベントキャンセルフィー等)	339 百万円
合計	5,353 百万円

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

休業者に対する人件費	1,874 百万円
休業期間中の不動産賃借料、減価償却費	1,847 百万円
その他(店舗除染費用等)	531 百万円
合計	4,253 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,201,396	—	—	125,201,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,558,219	2,414	90,825	1,469,808

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

(注) 2. 減少株式数のうち、90,500株はストック・オプションの行使による減少、また325株は単元未満株式の買増し請求による処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	ストック・オプションとしての2009年3月発行新株予約権			—		8
	ストック・オプションとしての2010年3月発行新株予約権			—		17
	ストック・オプションとしての2011年3月発行新株予約権			—		22
	ストック・オプションとしての2012年2月発行新株予約権			—		28
	ストック・オプションとしての2013年3月発行新株予約権			—		65
	ストック・オプションとしての2014年3月発行新株予約権			—		61
	ストック・オプションとしての2015年3月発行新株予約権			—		144
	ストック・オプションとしての2016年3月発行新株予約権			—		145
	ストック・オプションとしての2017年3月発行新株予約権			—		160
	ストック・オプションとしての2018年3月発行新株予約権			—		174
	ストック・オプションとしての2018年6月発行新株予約権			—		152
	ストック・オプションとしての2019年7月発行新株予約権A(勤続条件付株式報酬型)			—		106
	ストック・オプションとしての2020年7月発行新株予約権A(勤続条件付株式報酬型)			—		50
合計			—		1,138	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	2,472	20.00	2020年3月31日	2020年6月9日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	1,545	12.50	2020年9月30日	2020年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,546	12.50	2021年3月31日	2021年6月1日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,201,396	—	—	125,201,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,469,808	552,070	32,625	1,989,253

(注) 1. 当連結会計年度増加株式数のうち、自己株式立会外買付取引による取得が550,000株、単元未満株式の買取りによる取得が1,945株、新規連結子会社保有分による増加が125株であります。

(注) 2. 当連結会計年度減少株式数のうち、ストック・オプションの行使による減少が32,500株、新規連結子会社の当社株式売却による減少が125株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	ストック・オプションとしての2009年3月発行新株予約権			—			8
	ストック・オプションとしての2010年3月発行新株予約権			—			17
	ストック・オプションとしての2011年3月発行新株予約権			—			22
	ストック・オプションとしての2012年2月発行新株予約権			—			28
	ストック・オプションとしての2013年3月発行新株予約権			—			65
	ストック・オプションとしての2014年3月発行新株予約権			—			61
	ストック・オプションとしての2015年3月発行新株予約権			—			117
	ストック・オプションとしての2016年3月発行新株予約権			—			129
	ストック・オプションとしての2017年3月発行新株予約権			—			145
	ストック・オプションとしての2018年3月発行新株予約権			—			174
	ストック・オプションとしての2018年6月発行新株予約権			—			152
	ストック・オプションとしての2019年7月発行新株予約権A(勤続条件付株式報酬型)			—			106
	ストック・オプションとしての2020年7月発行新株予約権A(勤続条件付株式報酬型)			—			49
	ストック・オプションとしての2021年7月発行新株予約権A(勤続条件付株式報酬型)			—			88
ストック・オプションとしての2021年8月発行新株予約権B(業績連動条件付株式報酬型)			—			0	
合計			—			1,168	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	1,546	12.50	2021年3月31日	2021年6月1日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	1,546	12.50	2021年9月30日	2021年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,540	12.50	2022年3月31日	2022年6月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「百貨店事業」、「食品事業」、「商業施設事業」及び「その他事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「百貨店事業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店業を行っております。

「食品事業」は食品スーパー、食料品製造等を行っております。「商業施設事業」は商業不動産賃貸管理、ビルメンテナンス等を行っております。「その他事業」は内装工事、友の会、人材派遣、飲食店、情報処理サービス等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新中期経営計画の策定を踏まえ、セグメントの事業目的をより明確化するために、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分「不動産事業」の名称を「商業施設事業」へと変更しております。また、グループ会社の組織変更等を実施したことによる管理区分の変更を受け、従来、「その他事業」に含まれていた株式会社阪急キッチンエール関西、株式会社エブリデイ・ドット・コム、有限会社阪急泉南グリーンファームを「食品事業」に、株式会社大井開発を「商業施設事業」にそれぞれ移管しております。なお、「その他事業」に含まれていた株式会社阪急B&Cブランニング及び株式会社阪急フレッズは2021年4月1日付で「食品事業」である株式会社阪急ベーカリーへ吸収合併されております。

また、2021年12月15日付の株式会社関西スーパーマーケット(※)との株式交換による経営統合に伴い、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社KSP及びKS分割準備株式会社(※)の3社を「食品事業」に含めております。

なお、前連結会計年度の実績は、変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値を記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「百貨店事業」の売上高は253,648百万円減少、セグメント利益は8百万円減少し、「食品事業」の売上高は14,136百万円減少、セグメント利益は2百万円減少し、「商業施設事業」の売上高は2,208百万円減少し、「その他事業」の売上高は5,330百万円減少、セグメント利益は58百万円増加しております。

※ 2022年2月1日付で、株式会社関西スーパーマーケットは株式会社関西フードマーケットに、KS分割準備株式会社は株式会社関西スーパーマーケットに商号変更を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	347,768	292,754	65,024	33,651	739,198	—	739,198
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	276	7,908	11,712	21,453	41,350	△41,350	—
計	348,044	300,662	76,737	55,104	780,549	△41,350	739,198
セグメント利益又は 損失(△)	△1,903	4,086	△757	△1,516	△91	△4,347	△4,438
セグメント資産	184,775	102,664	180,542	518,959	986,941	△360,996	625,945
その他の項目							
減価償却費	5,930	3,797	3,776	4,701	18,206	△64	18,141
のれん償却額	—	546	—	—	546	—	546
持分法適用会社への 投資額	257	—	—	9,849	10,106	—	10,106
減損損失	6,056	2,912	6,127	1,278	16,374	—	16,374
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,305	3,907	2,754	5,810	22,778	△78	22,699

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△4,347百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△360,996百万円には、投資と資本の相殺消去△190,320百万円、債権債務の相殺消去△166,526百万円及び固定資産未実現損益の調整△2,744百万円等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△64百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△78百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 前連結会計年度に食品事業に含まれていたイズミヤ株式会社の事業のうち衣料品・住居関連品販売およびテナント管理事業が、2020年4月1日付で株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発に分割されたことに伴い、当連結会計年度では、従来「食品事業」セグメントに含まれていた衣料品・住居関連品販売およびテナント管理事業の売上高59,981百万円(外部顧客への売上高55,763百万円及びセグメント間の内部売上高又は振替高4,218百万円)、セグメント損失△3,710百万円が、「商業施設事業」セグメントに含まれております。また、前連結会計年度の末日に比べ「商業施設事業」のセグメント資産が23,967百万円増加し、「食品事業」のセグメント資産が同額減少しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	131,446	313,068	40,670	28,351	513,537	4,909	518,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	5,329	10,719	19,275	35,636	△35,636	—
計	131,758	318,398	51,389	47,627	549,174	△30,726	518,447
セグメント利益又は 損失(△)	939	5,326	391	△3,409	3,247	△2,506	740
セグメント資産	176,337	157,366	157,244	484,815	975,764	△321,205	654,558
その他の項目							
減価償却費	6,275	4,048	3,097	4,544	17,965	△63	17,902
のれん償却額	—	507	—	—	507	—	507
持分法適用会社への 投資額	273	—	—	10,215	10,489	—	10,489
減損損失	214	1,416	902	197	2,730	—	2,730
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,947	3,838	1,787	4,009	25,583	△327	25,256

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△2,506百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△321,205百万円には、投資と資本の相殺消去△193,272百万円、債権債務の相殺消去△126,376百万円及び固定資産未実現損益の調整△1,256百万円等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△63百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△327百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント売上高及び利益又は損失は、連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。

3. 第3四半期連結会計期間において、株式会社関西スーパーマーケット(2022年2月1日付で株式会社関西フードマーケットに商号変更)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「食品事業」のセグメント資産が62,083百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額	連結財務 諸表計上額
(のれん)							
当期償却額	—	546	—	—	546	—	546
当期減損額	—	54	—	—	54	—	54
当期末残高	—	2,704	—	—	2,704	—	2,704

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額	連結財務 諸表計上額
(のれん)							
当期償却額	—	507	—	—	507	—	507
当期減損額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	2,197	—	—	2,197	—	2,197

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「食品事業」セグメントにおいて、株式会社関西スーパーマーケット（2022年2月1日付で、株式会社関西スーパーマーケットは株式会社関西フードマーケットに商号変更を行っております。）との経営統合により当連結会計年度に3,427百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるイズミヤ株式会社（以下、「イズミヤ」といいます。）及び株式会社阪急オアシス（以下、「阪急オアシス」といいます。）は、2021年12月15日、株式会社関西スーパーマーケット（以下、「関西スーパー」といいます。）との間で株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社関西スーパーマーケット

事業の内容 食料品主体のスーパーマーケットチェーンの展開と店舗賃貸事業

② 企業結合を行った理由

当社は長期事業構想2030及び中期経営計画（2021-2023年度）において、食品スーパーを核とする食品事業を「関西ドミナント化戦略」の牽引車の一つと位置付け、百貨店事業に次ぐ100億円以上の利益を稼ぐ「第2の柱」化を目指しております。

こうした中、当社グループの食品事業の中核であるイズミヤ、阪急オアシスと関西スーパーとの経営統合を通じ、スピーディーかつ効果的に両社のシナジーが具現化でき、ニューノーマル下で求められるビジネススタイルの確立に向けた実効性のある戦略が推進できると判断し、本株式交換を実施いたしました。

③ 企業結合日

2021年12月15日（みなし取得日 2021年12月31日）

④ 企業結合の法的形式

関西スーパーを株式交換完全親会社、イズミヤを株式交換完全子会社とする株式交換、及び、関西スーパーを株式交換完全親会社、阪急オアシスを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

株式会社関西スーパーマーケット（2022年2月1日に、株式会社関西フードマーケットへ商号変更）

⑥ 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 10.66%（反対株主からの株式買取後 12.72%）

企業結合日に追加取得した議決権比率 50.06%

取得後の議決権比率 62.78%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

関西スーパーは本株式交換により、本株式交換の効力発生の直前時におけるイズミヤ及び阪急オアシスの株主である当社に対して普通株式合計33,834,909株を交付し、これに伴い当社の有する関西スーパーの議決権比率が過半を超えることから、当社が取得企業となります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度の連結損益計算書においては、2022年1月1日から2022年3月31日までの被取得企業の業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた関西スーパー株式の企業結合日における時価	3,417百万円
	企業結合日に交付したイズミヤ株式・阪急オアシス株式の時価	13,450百万円
取得原価		16,867百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

イズミヤの普通株式1株に対して関西スーパーの普通株式11,909株、阪急オアシスの普通株式1株に対して関西スーパーの普通株式5,000株を割当交付します。

② 株式交換比率の算定方法

上記に記載の株式交換比率は、当社はSMB C日興証券株式会社を、当社グループ及び関西スーパーから独立した利害関係のないファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として、選定いたしました。

SMB C日興証券株式会社は、関西スーパーについては、市場株価法、類似上場会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を、イズミヤ及び阪急オアシスについては類似上場会社比較法、DCF法をそれぞれ採用して算定を行いました。

当社は、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、関西スーパー、イズミヤ及び阪急オアシスの財務の状況、将来の見通し、株価動向等の要因を総合的に勘案し、関西スーパーとの間で複数回に亘り慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記、株式交換比率は、それぞれの株主にとって妥当であるものと判断いたしました。

③ 交付した株式数

イズミヤ株式 2,001株

阪急オアシス株式 2,001株

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 1,753百万円

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 372百万円

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	16,843百万円
固定資産	49,987百万円
資産合計	66,830百万円
流動負債	26,798百万円
固定負債	7,703百万円
負債合計	34,502百万円

(8) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

3,427百万円

なお、第3四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

②発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためです。

(9) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	615,353百万円
営業利益	1,899百万円
経常利益	3,725百万円
税金等調整前当期純利益	16,565百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	8,862百万円
1株当たり当期純利益	71.67円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、当社の通期連結業績に、関西スーパーマーケットグループの経営統合前の2021年4月～2021年12月の連結業績を加えた後、同期間の業績が負ののれん発生益に与える影響を調整して算出しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,843.78円	1,922.25円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△200.45円	79.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	79.26円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△24,791	9,872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△24,791	9,872
普通株式の期中平均株式数(株)	123,680,359	123,651,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	820,758	904,744
(うち新株予約権(株))	(820,758)	(904,744)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	229,277	260,938
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,142	24,093
(うち新株予約権(百万円))	(1,138)	(1,168)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4)	(22,924)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	228,134	236,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	123,731,588	123,212,143

(追加情報)

(重要な固定資産の譲渡 1)

当社は、2021年9月30日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は以下の通りです。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

2. 譲渡契約の概要

譲渡契約日 : 2021年9月30日

対象資産の種類(現況) : 土地

対象資産の所在地 : 吹田市江坂町4丁目50-1、1857-18

譲渡日 : 2023年3月末日

譲渡価格及び譲渡の相手先 : 譲渡先に対する守秘義務により開示はできませんが、入札による公正な方法により、譲渡先の選定、譲渡価格の決定を行っております。

3. 損益に与える影響

譲渡日の属する2023年3月期第4四半期連結会計期間において、固定資産売却益約85億円を特別利益に計上する予定です。

(重要な固定資産の譲渡 2)

当社は、2021年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社阪急阪神百貨店が保有する固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は以下の通りです。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

2. 譲渡契約の概要

譲渡契約日 : 2021年11月24日

対象資産の種類(現況) : 土地

対象資産の所在地 : 大阪市福島区鷺洲1丁目32-13

譲渡日 : 2023年12月下旬

譲渡価格及び譲渡の相手先 : 譲渡先に対する守秘義務により開示はできませんが、入札による公正な方法により、譲渡先の選定、譲渡価格の決定を行っております。

3. 損益に与える影響

譲渡日の属する2024年3月期第3四半期連結会計期間において、固定資産売却益約33億円を特別利益に計上する予定です。

7. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

退任予定取締役 (2022 年 6 月 22 日予定)

鈴木 篤 (現 取締役会長)